

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月28日

【四半期会計期間】 第1期第3四半期(自平成25年12月2日 至平成26年2月28日)

【会社名】 E R Iホールディングス株式会社

【英訳名】 ERI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中澤 芳樹

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号

【電話番号】 03-5770-1520

【事務連絡者氏名】 経理グループ長 加藤 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号

【電話番号】 03-5770-1520

【事務連絡者氏名】 経理グループ長 加藤 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日
売上高	(千円)	9,463,139
経常利益	(千円)	591,839
四半期純損失()	(千円)	77,795
四半期包括利益	(千円)	79,585
純資産額	(千円)	2,141,892
総資産額	(千円)	4,421,816
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	10.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	
自己資本比率	(%)	48.3

回次		第1期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成25年12月2日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。
- 5 第1期第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本E R I株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。
- 6 当四半期連結会計期間は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

2 【事業の内容】

当社は平成25年12月2日に単独株式移転により日本E R I株式会社の完全親会社として設立されました。これに伴い当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、純粋持株会社である当社並びに、連結子会社4社により構成されることになりました。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは建築物等に関する専門的第三者機関として、社名にある、Evaluation(評価) Rating(格付) Inspection(検査)を主な事業として展開しております。

各事業の内容と各社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

確認検査事業

建築基準法に基づく建築物の確認検査機関として、建築確認業務、中間検査業務、完了検査業務を行っております。

（主な関係会社）日本E R I株式会社

住宅性能評価及び関連事業

住宅品質確保法に基づく住宅性能評価機関として、設計住宅性能評価業務、建設住宅性能評価業務を行っております。また関連事業として、長期優良住宅の認定に係る技術的審査、住宅エコポイント制度に係る証明業務を行っております。

（主な関係会社）日本E R I株式会社

その他

住宅瑕疵担保責任保険に係る保険法人からの受託業務、建築物の構造計算適合性判定、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、建築基準法に基づく性能評価業務、建築物の型式適合認定、住宅型式性能認定、特別評価方法認定のための評価として試験業務、住宅省エネラベルの審査、省エネ法に基づく建築物調査、耐震診断・耐震改修計画の判定、低炭素建築物の技術的審査業務などを行っております。

また、不動産取引等におけるデューデリジェンス事業、インスペクション事業として既存住宅の評価業務、非破壊検査、施工監査業務、省エネ・環境関連事業、建築資金支払管理や、建築士定期講習、建築基準適合判定資格者検定の受験講座、建築技術者向けセミナーなどを実施しております。

（主な関係会社）日本E R I株式会社、株式会社E R Iソリューション、
株式会社E R Iアカデミー及び株式会社東京建築検査機構

<事業系統図>

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。

E R I ホールディングス株式会社				
関係会社	セグメント	事業の内容		
日本E R I 株式会社	確認検査事業	建築確認検査	申請者(事業者等)	
		住宅性能評価 及び関連事業		住宅性能評価
	長期優良住宅の技術的審査			
	住宅エコポイント証明			
	その他	住宅瑕疵担保責任保険の検査		保険法人
		構造計算適合性判定		指定確認検査機関
		住宅金融支援機構(フラット35)の適合証明		申請者(事業者等)
		建築基準法の性能評価 (超高層建築等構造評定、建築防災評定等)		
		特別評価方法認定のための試験		
		型式適合認定		
		住宅型式性能認定		
		住宅省エネラベルの審査		
		省エネ法に基づく建築物調査		
		耐震診断・耐震改修計画の判定		
		低炭素建築物の技術的審査		
株式会社E R I ソリューション		デューデリジェンス	申請者(個人等)	
		インスペクション		
	建築資金支払管理(すまいと)			
株式会社E R I アカデミー	建築士定期講習	建築技術者		
	建築基準適合判定資格者検定の受験講座			
	建築技術者向けセミナー			
株式会社東京建築検査機構	建築確認検査、性能評価、 調査診断及びその関連	申請者(事業者等)		

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、新規設立に伴う有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は平成25年12月2日に単独株式移転により日本E R I株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでの日本E R I株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。以下の記述においては、前年同四半期と比較を行っている項目については日本E R I株式会社の平成25年5月期第3四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成25年2月28日まで）との比較、また、前連結会計年度末比較を行っている項目については日本E R I株式会社の平成25年5月期連結会計年度末（平成25年5月31日）との比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和策を背景に、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移するなど緩やかに回復を続けてまいりましたが、消費増税後の個人消費の反動減、米国金融政策の行方、欧州債務問題、新興国・資源国経済の動向など不確実性は依然としてあり、引き続き先行きがやや不透明な状況で推移しました。

建築・住宅業界においては、新設住宅着工戸数は、消費増税前駆け込み需要、金利変動による消費者心理の変化及び復興関連需要により、堅調に推移しました。また非住宅の建設投資においても同様の傾向にありました。なお、労務費・資材の高騰や技術者不足に加えて、2月に発生した豪雪被害による設備機器の納入遅れもあり、建築計画の遅延や中断が発生しております。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、確認検査業務、住宅性能評価業務、住宅瑕疵担保保険の検査業務、長期優良住宅技術的審査業務などをワンストップで遂行すること及び全国ネットワーク体制の強化により、他機関との差別化を図り、また、当社グループのコア事業である確認検査業務の収益力を高めるために、大型建築物の受注強化を積極的に推進することを課題として取り組んでまいりました。また、建築物の耐震化、省エネ化、ストック活用、低炭素化への取り組みなど、新たな需要を的確に捉えて、当社グループの相乗効果を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、住宅性能評価及び関連事業は減収となったものの、確認検査事業は着実に売上を伸ばし、その他事業も増収となり、売上高は前年同期比7.2%増の9,463百万円となりました。営業費用は、今後の需要拡大に備えた人員増強に伴う人件費の増加、大型建築物の受注増に伴う適合性判定手数料の増加等により前年同期比13.0%増の8,887百万円となり、営業利益は前年同期比40.5%減の575百万円、経常利益は前年同期比39.1%減の591百万円となり、提訴されていた

訴訟に関する和解金等722百万円を訴訟関連損失に計上したこと等により、四半期純損失77百万円（前年同期は591百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

（確認検査事業）

大型建築物の受注強化の取り組みが奏功したこと等により順調に業務拡大した結果、売上高は前年同期比6.7%増の5,556百万円となり、営業利益は前年同期比36.9%減の279百万円となりました。

（住宅性能評価及び関連事業）

長期優良住宅技術的審査業務が順調に業務拡大したものの、住宅性能評価業務は前年並みの水準にとどまり、また、平成24年7月に東日本大震災における被災地以外の住宅エコポイント制度が早期終了した結果、売上高は前年同期比3.6%減の2,323百万円となり、営業利益は前年同期比46.7%減の253百万円となりました。

（その他）

住宅瑕疵担保責任保険の検査業務及び耐震改修計画判定の業務等が軟調であったものの、景気回復に伴うソリューション業務の増収、及び、昨年5月の株式取得により連結子会社とした株式会社東京建築検査機構の売上高が加わった結果、売上高は前年同期比30.2%増の1,582百万円となり、営業利益は前年同期比11.5%減の42百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ330百万円減少し4,421百万円となりました。これは、流動資産が918百万円増加したものの、固定資産が1,248百万円減少したことによるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金の増加357百万円、有価証券の増加100百万円、その他の増加367百万円等によるものであり、固定資産の減少は、供託金の減少1,196百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ246百万円増加し2,279百万円となりました。これは、未払法人税等の減少242百万円、未払費用の減少150百万円等があったものの、短期借入金の増加300百万円、長期借入金の増加240百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ576百万円減少し2,141百万円となりました。これは利益剰余金の減少375百万円、「従業員持株会信託型E S O P」の導入に伴う自己株式取得による減少194百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

また、当社は平成25年12月2日に単独株式移転により日本E R I株式会社の完全親会社として設立されました。当第3四半期会計期間末における当社の従業員数は3名であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、日本E R I株式会社の前事業年度の有価証券報告書（平成25年8月29日提出）に記載された主要な設備の著しい変動及び主要な設備の計画の著しい変更はありません。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,500,000
計	28,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,832,400	7,832,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,832,400	7,832,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月2日	7,832,400	7,832,400	992,784	992,784	26,304	26,304

(注) 発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、平成25年12月2日に単独株式移転により会社が設立されたことによるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。また、当社は平成25年12月2日に単独株式移転により完全親会社として設立されたため、直近の基準日である平成25年11月30日現在の株主名簿は存在しておらず、記載することができません。

2 【役員の状況】

当社は平成25年12月2日に単独株式移転により純粋持株会社として設立され、当連結会計年度が第1期となるため、当四半期報告書の提出日現在における当社役員の状況を記載しております。

なお、設立日である平成25年12月2日から当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長		鈴木 崇 英	昭和17年6月7日生	昭和44年9月 株式会社ユージー都市設計（現 株式会社UG都市建築）設立、代表取締役副社長 平成3年10月 同社代表取締役社長 平成11年11月 日本ERI株式会社設立、代表取締役会長 平成12年10月 日本住宅ワランティ株式会社（現 株式会社ERIソリューション）取締役 平成14年5月 株式会社UG都市建築、代表取締役社長退任 平成14年6月 日本ERI株式会社代表取締役社長 平成14年11月 同社取締役会長 平成16年2月 同社代表取締役社長 平成19年4月 財団法人建築行政情報センター（現 一般財団法人建築行政情報センター）評議員 平成20年12月 一般社団法人住宅性能評価・表示協会代表理事会長（現任） 平成21年4月 一般財団法人建築行政情報センター理事（現任） 平成21年6月 日本ERI株式会社代表取締役会長 平成24年8月 同社取締役会長（現任） 平成25年12月 当社取締役会長（現任）	(注) 2	624,500
代表取締役 社長		中 澤 芳 樹	昭和26年5月5日生	平成12年3月 中央三井信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）退行 平成12年4月 日本ERI株式会社入社、業務・開発部長 平成12年5月 同社取締役業務・開発部長 平成12年10月 日本住宅ワランティ株式会社（現 株式会社ERIソリューション）代表取締役 平成13年5月 日本ERI株式会社常務取締役経営企画部長 平成14年11月 同社代表取締役社長 平成16年2月 同社代表取締役副社長・住宅評価本部長 平成16年5月 日本住宅ワランティ株式会社（現 株式会社ERIソリューション）取締役 平成18年4月 日本ERI株式会社代表取締役副社長・経営管理本部長 平成21年6月 同社代表取締役社長・経営管理本部長 平成21年8月 同社代表取締役社長（現任） 平成25年12月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	234,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 専務		馬 野 俊 彦	昭和39年3月15日生	平成13年12月 中央三井信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社) 退行 平成14年1月 日本E R I株式会社入社、経営企画部課長 平成14年5月 日本住宅ワランティ株式会社(現 株式会社E R Iソリューション)取締役 平成14年11月 日本E R I株式会社執行役員経営企画部長 平成15年4月 同社上級執行役員経営企画部長 平成17年6月 同社取締役経営企画部長 平成18年6月 同社取締役経営企画部長兼人事部長 平成18年7月 同社取締役経営企画部長 平成21年6月 同社常務取締役経営企画部長 平成21年8月 同社常務取締役経営管理本部長兼経営企画部長 平成22年8月 同社常務取締役住宅評価本部長 平成24年8月 同社代表取締役専務住宅評価本部長 平成25年8月 同社代表取締役専務確認検査本部長(現任) 平成25年12月 当社代表取締役専務(現任)	(注) 2	22,600
代表取締役 専務	経営企画 グループ長	増 田 明 世	昭和33年7月28日生	平成15年3月 伊藤忠商事株式会社 退社 平成15年4月 日本E R I株式会社入社、業務・開発部長 平成15年7月 同社執行役員業務・開発部長 平成16年2月 同社執行役員ソリューション事業部長 平成16年5月 日本住宅ワランティ株式会社(現 株式会社E R Iソリューション)代表取締役社長 平成17年6月 日本E R I株式会社取締役ソリューション事業部長 平成18年5月 同社取締役 平成19年5月 同社取締役ソリューション事業部長 平成23年8月 同社常務取締役ソリューション事業部長 平成24年8月 同社代表取締役専務経営管理本部長兼経営企画部長(現任)、株式会社E R Iソリューション取締役(現任) 平成25年12月 当社代表取締役専務経営企画グループ長(現任)	(注) 2	21,000
取締役		横 瀬 弘 明	昭和30年12月16日生	平成18年12月 株式会社三井住友銀行 退行 平成19年1月 日本E R I株式会社入社、執行役員人事部長 平成20年4月 同社上級執行役員人事部長 平成21年8月 同社取締役人事部長 平成22年2月 同社取締役人事部長兼総務部長 平成22年8月 同社取締役経営管理本部長兼人事部長兼総務部長 平成23年5月 同社取締役経営管理本部長兼人事部長 平成24年8月 同社取締役ソリューション事業部長(現任)、株式会社E R Iソリューション代表取締役社長(現任) 平成25年12月 当社取締役(現任)	(注) 2	4,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		堂 山 俊 介	昭和33年4月4日生	平成14年2月 株式会社青木建設 退社 平成14年2月 日本E R I株式会社入社、住宅評価部、共同住宅評価部 平成19年4月 同社住宅評価部長 平成20年4月 同社住宅評価本部副本部長兼住宅評価部長兼評価企画部長 平成22年4月 同社執行役員住宅評価本部副本部長兼住宅評価部長兼評価企画部長 平成22年8月 同社取締役住宅評価本部副本部長兼住宅評価部長兼評価企画部長 平成23年10月 同社取締役住宅評価本部副本部長兼評価企画部長 平成25年1月 同社取締役住宅評価本部副本部長兼評価企画部長兼省工ネ企画推進部長 平成25年8月 同社取締役住宅評価本部副本部長兼評価企画部長兼省工ネ企画推進部長 平成25年9月 同社取締役住宅評価本部副本部長兼省工ネ企画推進部長(現任) 平成25年12月 当社取締役(現任)	(注)2	2,600
取締役		深 田 良 雄	昭和22年6月25日生	平成19年6月 鹿島建設株式会社 退社 平成19年7月 日本E R I株式会社入社、執行役員評定部長 平成22年8月 同社取締役評定部長 平成25年4月 同社取締役(現任) 平成25年12月 当社取締役(現任)	(注)2	3,600
取締役	人事 グループ長	此 川 和 夫	昭和29年7月21日生	平成14年6月 株式会社構造システム 退社 平成14年7月 日本E R I株式会社入社、大阪支店確認部 平成18年4月 同社確認検査本部確認企画部長 平成20年10月 同社執行役員確認企画部長 平成22年3月 株式会社E R Iアカデミー取締役 平成22年8月 日本E R I株式会社上級執行役員経営企画部長 平成22年8月 株式会社E R Iアカデミー代表取締役社長 平成23年8月 日本E R I株式会社取締役経営企画部長 平成24年4月 株式会社E R Iアカデミー取締役(現任) 平成24年8月 日本E R I株式会社取締役人事部長(現任) 平成25年12月 当社取締役人事グループ長(現任)	(注)2	8,400
取締役		内 田 和 成	昭和26年10月31日生	昭和49年4月 日本航空株式会社入社 昭和60年1月 ポストンコンサルティンググループ入社 平成12年6月 同社日本代表 平成17年1月 ポストンコンサルティンググループ シニアヴァイスプレジデント 平成18年3月 サントリー株式会社(現サントリーホールディングス株式会社)社外監査役 平成18年4月 早稲田大学大学院商学研究科教授(現任) 平成19年4月 早稲田大学ビジネススクール教授(現任) 平成20年6月 ポストンコンサルティンググループ シニアアドバイザー 平成21年12月 ポストンコンサルティンググループ シニアアドバイザー退任 平成24年2月 キュービー株式会社社外監査役(現任) 平成24年6月 三井倉庫株式会社社外取締役(現任) 平成24年6月 ライフネット生命保険株式会社社外取締役(現任) 平成24年8月 日本E R I株式会社社外取締役 平成25年12月 当社社外取締役(現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		金澤 秀一	昭和25年3月9日生	平成22年3月 平成22年4月 平成22年8月 平成25年8月 平成25年12月	世田谷区役所 退所 日本E R I株式会社入社、上級執行 役員確認検査本部副本部長 同社取締役確認検査本部 同社常勤監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1,400	
監査役		大塚 和彦	昭和22年4月5日生	平成12年8月 平成12年9月 平成14年6月 平成16年2月 平成16年5月 平成19年11月 平成20年7月 平成21年8月 平成25年6月 平成25年8月 平成25年12月	株式会社トリコ 退社 日本E R I株式会社入社、経理部長 同社取締役経理部長 同社取締役 日本住宅ワランティ株式会社(現 株 式会社E R Iソリューション)監査 役(現任) 日本E R I株式会社取締役経理財務 部長兼広報・I R部長 同社取締役広報・I R部長 同社常勤監査役 株式会社東京建築検査機構監査役 (現任) 日本E R I株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	32,700	
監査役		山宮 慎一郎	昭和45年2月4日生	平成7年4月 平成18年1月 平成18年6月 平成25年12月	東京弁護士会にて弁護士登録 新東京総合法律事務所(現 ビンガ ム・坂井・三村・相澤法律事務所 (外国法共同事業))入所 同所パートナー(現任) 日本E R I株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	0	
監査役		太田 裕士	昭和45年10月3日生	平成13年9月 平成17年11月 平成18年1月 平成18年10月 平成18年11月 平成19年6月 平成21年5月 平成25年12月	朝日監査法人(現 有限責任 あずさ 監査法人)入所 あずさ監査法人(現 有限責任 あず さ監査法人)退所 ジェイ・ブリッジ株式会社(現 ア ジア・アライアンス・ホールディ ングス株式会社)入社 ジェイ・ブリッジ株式会社 退社 公認会計士太田裕士事務所設立、代 表(現任) 日本E R I株式会社監査役(現任) 東陽監査法人 社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	0	
計								955,900

- (注) 1 監査役のうち山宮慎一郎、太田裕士は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、当社の設立日である平成25年12月2日から、1年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 取締役のうち内田和成は、社外取締役であります。
- 4 常勤監査役金澤秀一の任期は、当社の設立日である平成25年12月2日から4年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役大塚和彦の任期は、当社の設立日である平成25年12月2日から4年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 監査役山宮慎一郎の任期は、当社の設立日である平成25年12月2日から4年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 監査役太田裕士の任期は、当社の設立日である平成25年12月2日から4年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は平成25年12月2日に単独株式移転により設立されたため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本E R I株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,960,113
売掛金	529,752
有価証券	100,083
仕掛品	360,992
繰延税金資産	172,523
その他	464,105
貸倒引当金	621
流動資産合計	3,586,948
固定資産	
有形固定資産	106,149
無形固定資産	113,536
投資その他の資産	
投資有価証券	100,007
差入保証金	423,235
繰延税金資産	41,043
その他	50,990
貸倒引当金	94
投資その他の資産合計	615,182
固定資産合計	834,867
資産合計	4,421,816

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成26年2月28日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	300,000
未払金	262,793
未払費用	349,342
未払法人税等	12,535
前受金	773,607
その他	100,498
流動負債合計	1,798,776
固定負債	
長期借入金	240,000
退職給付引当金	104,789
長期未払金	126,660
その他	9,698
固定負債合計	481,147
負債合計	2,279,923
純資産の部	
株主資本	
資本金	992,784
資本剰余金	26,304
利益剰余金	1,312,538
自己株式	194,420
株主資本合計	2,137,206
少数株主持分	4,686
純資産合計	2,141,892
負債純資産合計	4,421,816

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	9,463,139
売上原価	6,881,952
売上総利益	2,581,187
販売費及び一般管理費	2,005,969
営業利益	575,217
営業外収益	
受取利息	3,296
保険配当金	8,623
受取手数料	2,275
雑収入	6,351
営業外収益合計	20,546
営業外費用	
支払利息	2,549
雑損失	1,374
営業外費用合計	3,924
経常利益	591,839
特別利益	
受取保険金	100,000
特別利益合計	100,000
特別損失	
固定資産除却損	862
訴訟関連損失	722,000
特別損失合計	722,862
税金等調整前四半期純損失()	31,022
法人税、住民税及び事業税	46,705
法人税等調整額	1,856
法人税等合計	48,562
少数株主損益調整前四半期純損失()	79,585
少数株主損失()	1,790
四半期純損失()	77,795

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成25年6月1日
至平成26年2月28日)

少数株主損益調整前四半期純損失()	79,585
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	79,585
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	77,795
少数株主に係る四半期包括利益	1,790

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、当第3四半期連結会計期間から作成しているため、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項」を記載しております。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

日本E R I株式会社

株式会社E R Iソリューション

株式会社E R Iアカデミー

株式会社東京建築検査機構

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社東京建築検査機構の決算日は3月31日であります。

四半期連結財務諸表の作成にあたっては、平成25年12月31日現在の財務諸表を使用し、当四半期連結会計期間末との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～22年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務（簡便法）に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、当社は資産に係る控除対象外消費税等は当第3四半期連結会計期間の負担すべき期間費用として処理しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	
(従業員持株会信託型E S O Pに係る会計処理)	
<p>当社子会社である日本E R I株式会社は、平成25年10月8日開催の取締役会の決議により、従業員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と、福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員持株会信託型E S O P」(以下「本制度」といいます。)を導入しました。平成25年12月2日付の単独株式移転による持株会社設立に伴い、運営主体を当社に変更するとともに現物配当によりE S O P信託財産が当社に移管されました。</p> <p>本制度では、当社が「E R Iホールディングス従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定し、持株会信託は今後約2年半にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行ったうえで、株式市場から予め取得します。その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却していきます。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。</p> <p>なお、当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。</p> <p>当該株式の取得、処分に関する会計処理については、当社が持株会信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って持株会信託が所有する当社株式や持株会信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末に持株会信託が所有する当該株式数は149,500株、帳簿価額は194,350千円であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	
減価償却費	45,353千円
のれんの償却額	101 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

当社は平成25年12月2日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の取締役会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月9日 取締役会 (注)1	普通株式 (日本E R I株)	164,478	21	平成25年5月31日	平成25年7月31日	利益剰余金
平成25年12月27日 取締役会 (注)2	普通株式 (日本E R I株)	133,150	17	平成25年11月30日	平成26年1月31日	利益剰余金

- (注) 1 1株当たり配当額21円には、東証一部指定記念配当5円を含んでおります。
 2 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金2,976千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

設立日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,556,287	2,323,988	7,880,275	1,582,864	9,463,139		9,463,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高				49,355	49,355	49,355	
計	5,556,287	2,323,988	7,880,275	1,632,220	9,512,495	49,355	9,463,139
セグメント利益	279,398	253,553	532,952	42,265	575,217		575,217

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保保険の検査、共同住宅の音環境評価、土壌汚染調査、不動産取引等におけるデューデリジェンス(調査)やインスペクション(検査)、建築資金支払管理、子会社である株式会社東京建築検査機構における事業などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

日本E R I株式会社の取締役会（平成25年7月9日）及び定時株主総会（平成25年8月29日）において、単独株式移転により持株会社「E R Iホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成25年12月2日に設立いたしました。

(1)結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：日本E R I株式会社

事業の内容：確認検査事業、性能評価及び関連事業

(2)企業結合日

平成25年12月2日

(3)企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4)結合後企業の名称

E R Iホールディングス株式会社

(5)企業結合の目的

当社グループは、「建築や住宅に関する安全・安心の確保」という社会的な使命を果たしつつ、お客様からの信頼を積み重ねることにより、「建築分野の第三者検査機関のリーディングカンパニー」として、消費者やお客様から指名される会社となることを目指しております。

当社グループでは我々の属する今後の業界の状況を、短期的には消費税増税後の住宅着工戸数の一時的な減少、中長期的には有資格者である社員の高齢化や後継者不足等の人材不足が顕現化することになると想定しており、競争環境が一層厳しくなるものと考えております。

かかる状況の下、当社グループは、業界最大手かつ唯一の上場企業グループとして、高い技術力を有する人材や持てるノウハウを有効に活用することで新たな商圏を獲得し、業容を拡大する機会が増えるものと考えております。こうした機会に機動的に対処していくためには、持株会社傘下のグループ形成という柔軟な組織形態を構築し、タイムリーなM & Aの実施やその後の円滑な事業運営・事業リスクの分散、更には周辺業務への事業展開を推進していくことが当社グループの持続的な成長に不可欠と考え、持株会社制へ移行いたしました。

当社ではグループ全体の統括会社として、経営戦略立案機能を担い、スピード感のあるグループ戦略を実現することで、企業価値を増大させるとともに、経営理念の「建築や住宅に関する安全・安心の確保」を実現することで、社会に貢献してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額()	10円4銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	77,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	77,795
普通株式の期中平均株式数(株)	7,750,519

- (注) 1 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、持株会信託が所有する当社株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(重要な訴訟事件等)

当社の連結子会社である日本E R I株式会社(以下、「日本E R I」といいます。)は以下の事案で係争中であります。

平成21年11月5日付にて、有限会社クレールベイサイドイタリア村から提訴されていた、日本E R I他、設計事務所2社、建設会社2社、及びインテリア会社1社を被告とする損害賠償請求について、平成25年11月26日に名古屋地方裁判所より判決の言い渡しがあり、日本E R Iに対する請求は全て棄却されたため、原告は当該判決を不服として、平成25年12月11日に日本E R Iに対し控訴を提起し(損害請求金額2億円及びこれに対する平成21年11月13日から支払済みまで年5分の割合の金員)、現在、名古屋高等裁判所において係争中であります。

平成22年6月22日付にて、医療法人ワカサ会から、日本E R I他、設計・監理会社1社、建設会社1社を被告とする損害賠償請求(賠償請求金額3,921万6,822円及び、内金20億1,921万6,822円に対する訴状送達の日から翌日から支払済みまで年5分の割合の金員)を広島地方裁判所において提訴され、現在係争中であります。

平成21年4月27日付にて、株式会社日本リートから提訴されていた、日本E R I、設計事務所及び建築士等を被告とする損害賠償請求訴訟について、平成24年3月29日に大阪地方裁判所より判決の言い渡しがあり、日本E R Iに対する請求は全て棄却されたため、原告は当該判決を不服として、平成24年4月13日に日本E R Iに対し控訴を提起し(賠償請求金額4億7,790万1,063円及びこれに対する平成21年6月4日から支払済みまで年5分の割合の金員)、現在、大阪高等裁判所において係争中であります。

当社グループといたしましては、いずれの訴訟においても当該損害賠償請求を受けるべき理由は無いものと考えており、裁判でその正当性を主張し解決を図っていく方針です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月28日

E R Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 久 間 清 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE R Iホールディングス株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、E R Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。